

●沖縄「日本に奪い去られた」…中国が揺さぶり

8日付の中国共産党機関紙・人民日報は、沖縄県・尖閣諸島に関し、「歴史的な懸案で未解決の琉球(沖縄)問題を再び議論できる時が来た」と主張する論文を掲載した。

党や政府の見解を反映する同紙が、沖縄の帰属は「未解決」で、中国に領有権があると示唆したのは初めて。尖閣諸島で対立する安倍政権を揺さぶる狙いがあるとみられる。

論文は、中国の政府系調査研究機関・中国社会科学院で中国近代史などを専門とする張海鵬研究員ら2人の連名。論文は「琉球は明清両朝の時期、中国の属国だった」とし、日本が武力で併合したと主張。日本は1895年1月に尖閣諸島を領土に編入しているが、論文は日清戦争を終結させた同年4月の下関条約の調印の際、「(敗北した)清政府に琉球を再び問題にする力はなく、台湾とその付属諸島(尖閣諸島を含む)、澎湖諸島、琉球は日本に奪い去られた」と指摘した。中国の海洋進出に対して沖縄が行く手に立ちふさがり、大きな障害となることは明らかであり、この様な暴論となったのであろうが、中国の最近の言動はまさに「強盗国家」ともいえる状態であり、我が国としては長期的戦略を確立して対応する必要がある。

●「信頼できる渡航者」入国審査を緩和…検討

政府は、日本を訪れる外国人の出入国審査を緩和する方向で検討に入った。

テロや犯罪と関係のないビジネスマンや観光客の入国手続きを自動化するトラステッド・トラベラー(信頼できる渡航者)制度の導入が柱となる。

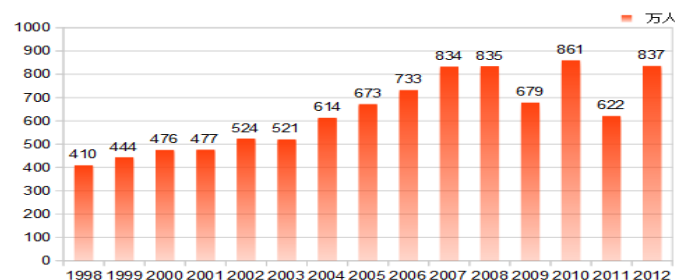
近くまとまる法務省の有識者会議「訪日外国人2500万人時代の出入国管理行政検討会議」の提言に盛り込まれる予定だ。

政府は、「観光立国推進基本計画」で2020年までに来日外国人を2500万人(去年は917万人)とする目標を定めている。観光客らを増やし経済成長につなげる狙いがある。出入国審査の緩和はこの一環で、法務省の有識者会議が11年から検

討を続けてきた。

トラステッド・トラベラー制度は、犯罪歴がないなどの条件を満たす人が対象。日本の在外公館で事前に申請したうえで、日本の空港に到着した際に指紋を登録する。次回の入国から、入国審査官の面接なしに自動化ゲートで指紋認証とパスポートの照合を行うことで出入国が可能となる。必要な法整備などを経て15年度にもまずビジネスマンを対象に運用を始め、観光客への拡大も検討する。最近は円安の影響もあり、東南アジアからの観光客が増えており、時流に合った施策と思われる。

訪日外国人の推移



●「原爆投下、神の懲罰」と韓国・中央日報 「日本軍国主義へのアジア人の復讐」

韓国の中央日報が日本への原爆投下を「(神の)懲罰だ」とする記事を掲載し、在韓国日本大使館は22日、同紙に抗議した。

問題の記事は20日付で、安倍晋三首相が東日本大震災の被災地視察で航空自衛隊松島基地を訪問した際、操縦席に座った空自機の番号が「731」だったことを取り上げ、細菌兵器を研究したとされる旧日本陸軍の部隊名称と同一だとして非難し、日本の反省が足りないと主張する内容だ。

さらに、大規模空襲や原爆投下を神による「過酷な刑罰」としたうえで、第二次大戦末期のドイツ・ドレスデンへの空襲を「ユダヤ人の復讐(ふくしゅう)だ」、広島、長崎への原爆投下については「日本軍国主義へのアジア人の復讐だった」と主張。非戦闘員への無警告、無差別の大規模殺傷という事実も「国家を改造して歴史を変えた」と支持している。

記事は、「日本に対する火雷(爆撃)が足りないと判断するのも、神の自由だ」と、日本への軍事攻撃を肯定する主張で締めくくられている。

いずれにしても良識を欠いた主張であり、両国の親善に悪影響を及ぼすものである。